

第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の令和６年度 実績報告について

第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に基づき、令和６年度に実施した各改革項目について、その取組内容等を集約しましたので、次のとおり報告します。

※第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」については、令和７年３月に令和７年度から令和９年度の改革項目見直しを行いました。今回の実績報告は、見直し前の令和６年度取組みの報告となります。

１．各改革項目の取組による効果額（※特定財源を除いた一般財源ベース）

（総括表）

（単位：千円）

年 度	目標効果額（Ａ）	実績効果額（Ｂ）	目標額と実績額との 差額（Ｂ）－（Ａ）
令和６年度	２２０，０８６	３０１，３２３	８１，２３７

（主な取組とその効果額）

（単位：千円）

通し 番号	分類番 号	改 革 項 目	【目標効果額】	実績効果額
47	(5)-10	夏期小学校プール一般開放事業の見直し	【2,187】	5,685
48	(5)-11	選択と集中による予算編成	【100,000】	250,444
63	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上 （町税）	【31,457】	26,424
74	(8)-27	ふるさと納税の推進	【50,000】	△26,605
78	(9)-29	下水道使用料の見直し	【47,000】	47,000

第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」令和6年度実績報告

別表1

※表中()のマイナス効果額については、各項目にかかる経費によるものですが、当該改革により将来的に事務の効率化や職員人件費の削減などの行革効果を見込んでいるものです。

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
1	(1)-1	電子申請システムの導入	総合政策部 情報政策課	住民の利便性向上のため、より幅広くオンライン化を進めるべく電子申請システムの導入を進める。 令和5年6月から申請フォーム作成が可能となる「Logoフォーム」を導入し、各種行政手続きのオンライン化に向け、関係課と協議の上、約50手続きについて実現可能性を含め検討を進めている。 令和6年度については、上記50手続きの内、1手続きについてオンライン化を実施した。 その他、他市町村の状況や住民の利便性向上等を踏まえ、特殊詐欺対策機器貸与申請や学童保育所入所希望調査、各種アンケート募集などを含む、13手続きについて、オンライン化を実施した。	実施 (△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△9,900)	
					(△297)	(△702)	-	-	-	(△999)	
2	(1)-1	がん検診等Web予約システムの導入	健康福祉部 健康いきいき高齢課	がん検診等Web予約システムを導入する。 令和5年度から導入したがん検診Web予約システムを通じて、システムによる受診勧奨などの情報等を発信し、住民の予約申し込みの手間の削減や検(健)診の情報に触れる機会を創出し、受診率の向上に繋げた。	実施 (△1,766)	(△710)	(△710)	(△710)	(△710)	(△4,606)	
					(△1,552)	(△710)	-	-	-	(△2,262)	
3	(1)-1	子育て支援アプリの活用	健康福祉部 子育て支援課	子育て支援の取組の一つとして、導入済の子育て支援アプリのオプション機能を活用し、乳幼児健診(集団検診)にかかる問診や健診記録のデジタル化を推進する。 令和5年度に引き続き、子育て支援アプリ「くまっ子ナビ(母子モ)」の機能拡充を活用し、乳幼児健診にかかる問診や健診記録のデジタル化の推進に努めた。 OR6デジタル問診票利用率: 84.9% (R5: 63.2%)	実施 (△8,168)	(△1,967)	(△1,967)	(△1,967)	(△1,967)	(△16,036)	
					(△6,612)	(△1,967)	-	-	-	(△8,579)	
4	(1)-1	町立保育所のICT化の推進	健康福祉部 保育課	保育所のICT化を推進することで、保護者の利便性の向上と職員の業務負担の軽減(効率化)を図る。 (町立保育所内の無線LAN(Wi-Fi)環境の構築と運用を含む)	実施 (△12,107)	(△2,178)	(△2,178)	(△2,178)	(△2,178)	(△20,819)	
					(△10,584)	(△2,178)	-	-	-	(△12,762)	
5	(1)-1	収納チャンネルの多様化	会計課 関係部・課	キャッシュレス先進都市をめざし、決済可能な科目の拡大や指定納付受託者制度の活用など、さらなるキャッシュレスの推進を図る。 総務省等からeL-QRを活用した納付の導入について、重点的に要請を受けている国民健康保険料などの歳入の担当課と総務省や地方税共同機構等から提供される資料の共有や全国説明会への参加などにより情報収集を行った。	実施					—	
					-	-	-	-	-	—	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
6	(1)-1	社会教育施設の利用予約システム導入の検討	教育委員会 生涯学習推進課	利用予約システム(キャッシュレス決済を含む)の導入に向けて費用対効果などの検討を行う。	当該システムについては施設一元的に検討することが重要であると思われることから、文化ホールを中心とした、事例・実績のデータ集積を行った。 ※総合体育館については、既にOPAS(オーパス・スポーツ情報システム)導入済み	検討					—
						—	—	—	—	—	—
7	(1)-1	電子図書館等の推進	教育委員会 図書館	電子書籍の貸出サービス(電子図書館)を推進し、利便性を高めるとともに、身体的に読書が困難な方や、来館が難しい利用者の読書環境を整備する。	令和4年度に導入した非来館型サービス(電子図書館)について、身体的に読書が困難な方への読み上げサービス、日本語を母語としない方への多言語コンテンツなども提供した。 ○利用者数 1,258人 貸出数 4,323タイトル	実施 (△1,330)	(△1,528)	(△1,528)	(△1,528)	(△1,528)	(△7,442)
						(△1,265)	(△1,463)	—	—	—	(△2,728)
8	(1)-2	財政事務の効率化	総合政策部 財政課	財政関係資料の簡素化や決算統計作業におけるシステム活用など、事務の効率化を図る。	当初予算編成時の関係資料において簡素化をすすめ、事務の効率化、ペーパーレス化を図った。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
9	(1)-2	議事録作成支援システムの導入	総合政策部 情報政策課	議事録作成支援システムの導入により、職員の作業負担を軽減し事務の効率化を目指す。	令和5年度から窓口で耳の不自由な方のため、職員が話した内容をリアルタイムで文字表示させる、窓口音声文字化システムの導入、また職員の事務効率化のため、議事録を自動で作成する、議事録作成支援システムを導入している。	実施 (△894)	(△792)	(△792)	(△792)	(△792)	(△4,062)
						(△697)	(△1,030)	—	—	—	(△1,727)
10	(1)-2	顧問弁護士への相談のWEB会議の活用	総務部 総務課	顧問弁護士への相談について、その内容等に応じてWEB会議を活用することで、人件費等の削減や事務の効率化を図る。	内容等に応じてWEB会議を活用し、令和6年度は法律相談件数11件のうち、4件のWEB会議を行った。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
11	(1)-2	ペーパーレスの推進	総務部 総務課	文書管理・電子決裁システムを導入することに伴い、さらなるペーパーレス化を図る。	令和5年1月から、文書管理・電子決裁システムを導入することに伴い、さらなるペーパーレス化に取り組んだ。 ○紙の使用枚数 R3:2,335,968枚→R6:2,120,594枚	実施 299	299	299	299	299	1,495
						335	161	—	—	—	496
12	(1)-2	人事評価システム導入の検討	総務部 人事課	人事評価に係るコスト(時間、用紙)を削減しつつ、評価の公平性を担保できるよう、システムの導入を検討する。	人事評価システム導入にかかる概算経費や導入時期の検討をおこなった。	検討					—
						—	—	—	—	—	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
13	(1)-2	登記済通知書のオンライン化	総務部 税務課	オンライン化を実施するために、登記情報連携システムを導入する。	オンラインでの受領を開始するとともに、受領したデータを管理・活用するための登記情報連携システムの導入を行った。	実施 (△3,872)	632	632	632	632	(△1,344)
						(△3,740)	(△498)	-	-	-	(△4,238)
14	(1)-2	預貯金照会業務のオンライン化	総務部 収納対策課 関係部・課	オンライン化により、照会回答業務の双方の事務負担を削減するとともに、早期の滞納処分に着手する。	オンライン照会に対応した金融機関への預貯金照会をオンラインで行い回答期間が大幅に短縮したことにより、速やかに滞納処分に着手することができた。	実施 (△283)	(△118)	(△118)	(△118)	(△118)	(△755)
						(△207)	(△3)	-	-	-	(△210)
15	(1)-2	障害者施策推進委員会及び自立支援協議会の開催方法等の見直し	健康福祉部 障がい福祉課	審議内容が一方の会議で充足できる場合は、自立支援協議会での審議とし、障害者施策推進委員会は計画策定年度のみの開催とする。	令和6年度については、計画策定年度ではないため「障害者施策推進委員会」は開催せず、「自立支援協議会」での審議とした。 ○障害者施策推進委員会 0回 自立支援協議会 2回	実施	78			78	156
						-	78	-	-	-	78
16	(1)-2	財務会計システムの電子決裁化	会計課 関係部・課	財務会計システムについて、電子決裁の導入に向けて検討を進める。	財務会計システムの導入における経緯、メリット・デメリット、経費などについて情報収集を行うため、電子決裁先行導入市町村への視察を行い、その結果を関係課と情報共有するとともに本町の会計事務の現状と導入に向けての課題などの整理を行った。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
17	(1)-2	会計事務の効率化	会計課 関係部・課	支出におけるクレジットカード払いを導入し、事務の効率化を図る。	指定金融機関等からクレジットカード払いによる公金支払の活用方法や導入団体の先進事例について情報収集を行い、導入するにあたっての会計処理の課題や事務処理方法などの検討を行った。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
18	(1)-2	就学援助申請のオンライン化	教育委員会 学校教育課	就学援助の申請について、電子申請を開始し、事務の効率化を目指す。	現状、紙による申請が減少し、オンライン申請が増加しているため、オンライン申請とペーパーレス化をよりいっそう促進した。 ○申請件数 WEB申請 R4:333件 R5:591件 R6:923件 紙申請 R4:627件 R5:323件 R6:45件	実施					—
						-	-	-	-	-	—
19	(1)-2	校務系システムと学習系システムの連携の検討	教育委員会 学校教育課	校務系システムと学習系システムとのデータ連携による校務処理の効率化・教育DX化について、国の動向を踏まえつつ検討する。	令和8年度の連携に向け、業者や文科省の派遣アドバイザー等と具体的な構成等の検討を開始した。	検討					—
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度	
						5	6	7	8	9		
						効果額(千円)						
20	(1)-3	公民連携の推進	総合政策部 企画経営課 関係部・課	「地域課題の解決」「行政サービスの向上」「地域活性化」「行政コストの低減」など、持続可能なまちづくりに資する企業等との連携による取組を積極的に推進する。	○南海電気鉄道(株)と連携し、子育て世帯に向けたwebでの情報発信を行った。 ○大阪経済大学の地域連携プロジェクトにおいて、熊取町の魅力についてPRを行った。	実施					—	
						●	→					
						-	-	-	-	-	—	
21	(1)-4	地方公会計業務の委託化	総合政策部 財政課	財務諸表等の精度を高めるとともに、財政運営における課題の分析などに有効活用するため、地方公会計業務の委託化を検討する。	令和6年度から、地方公会計業務の委託化を行い、財務諸表等の精度が高まり、職員の業務負担も軽減された。今後は、財政運営における課題分析などに有効活用を図る。	検討					—	
						●	→					
						-	-	-	-	-	—	
22	(1)-4	ICT支援員業務の委託化に関する検討	教育委員会 学校教育課	ICT支援員業務の委託化について検討を行う。	令和8年度の業務委託に向け、令和7年度以降に業者や内部で検討を開始する予定。	検討					—	
						●	→					
						-	-	-	-	-	—	
23	(2)-5	指定管理者制度等の導入検討 (熊取交流センター・重要文化財中家住宅)	教育委員会 生涯学習推進課	熊取交流センター、重要文化財中家住宅の指定管理者制度導入の検討を行う。	現状の運営体制や、経費等のデータの集積など、検討を行った。	検討					—	
						●	→					
						-	-	-		-	—	
24	(2)-6	立地適正化計画に基づく都市再生整備計画を基軸とした公共施設の最適化	都市整備部 まちづくり計画課 関係部・課	持続的なまちの発展に向け、計画的な公共施設整備等における財源確保を図る。	都市再生整備計画(都市構造再編集支援事業)に基づき、国からの補助金を最大限活用して計画的な公共施設の整備を行った。 ○ひまわりドーム(設計完了) 老人福祉センター(工事完了) 図書館整備(調査完了)	実施					※「投資的事業の抑制」で計上	
						●	→					
						-	-	-	-	-	—	
25	(2)-6	各学校内の校舎等の規模、配置の最適化の検討	教育委員会 学校教育課	児童生徒数の推移と将来的な教育方法等を踏まえ、各学校内における校舎等の規模や配置、管理手法の最適化を検討し、維持管理の効率化を図っていく。	老朽化が進む学校校舎等については、令和3年3月に長寿寿命計画を策定し、教室が不足する学校への対応や、雨漏りに対する抜本的な改修が必要な学校校舎の外壁改修工事を実施した。	検討					—	
						●	→					
						-	-	-	-	-	—	
26	(2)-7	防犯カメラの更新方法の変更	総合政策部 危機管理課	町管理の防犯カメラをリース契約にすることで、点検委託料や故障時の修繕料の削減を図る。	防犯カメラを新設及び更新する際、順次リース契約に切り替えている。また、現在は150台が稼働し、内145台がリース契約となっている。	実施	29,518	△ 7,157	△ 7,157	△ 7,157	△ 7,157	890
						●	→					
						971	980	-	-	-	1,951	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
27	(2)-7	電気使用量の削減	総務部 総務課	公共施設の照明器具のLED化や節電による電気使用量の削減に努めていく。	節電による電気使用量の削減に努めた。また、新電力事業者との契約に向けた電力供給に係る入札執行により、価格の低減に努めた。 ○電気使用量 R4:2,858,168KWh R5:2,715,357KWh R6:2,681,172KWh	実施					—
						●	→				—
						—	—	—	—	—	—
28	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(環境センター)	住民部 環境センター	ごみ処理の広域化を見据えた無駄のない効率的な維持管理に努めていく。	ごみ処理の広域化を見据えた無駄のない効率的な維持管理を行った。	実施					—
						●	→				—
						—	—	—	—	—	—
29	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(熊取ふれあいセンター)	健康福祉部 健康いきいき高齢課	雨水再利用システムを停止し、修繕料や委託料などの維持管理経費の削減を図る。	雨水再利用システムの使用停止により、令和6年度も引き続き修繕料や委託料などの維持管理費が削減された。	実施 △ 253	162	158	162	158	387
						●	→				
						△ 240	162	—	—		△ 78
30	(2)-7	学校給食場の改修方針の検討	教育委員会 学校教育課	学校給食の提供手法の特徴を踏まえ、本町にふさわしい給食場の改修方針を検討していく。	老朽化が進む学校給食場のあり方について、自校調理方式をベースとして考えながら、他の提供手法の特徴を把握し、熊取町学校給食運営方針(基礎資料編)をとりまとめた。	検討					—
						●	→				—
						—	—	—	—	—	—
31	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(図書館)	教育委員会 図書館	消費電力の削減と温室効果ガスの排出削減を目指し、熊取図書館施設の照明のLED化を進める。	消費電力の削減と温室効果ガスの排出削減を目指し、令和5年3月に図書館敷地内外の照明LED化を実施した。 ○電気料金 R4:4,758,078円 R5:3,759,866円 R6:3,259,218円 ○電気使用量 R4:152,090KWh R5:110,298KWh R6:122,471KWh	実施 158	158	158	158	158	790
						●	→				
						1,227	1,014	—	—	—	—
32	(3)-8	広域行政の推進	総合政策部 企画経営課 関係部・課	広域行政を推進し、共同処理による事務の効率化を図る。	持続可能で自立性の高い自治体経営を構築していくための効果的な広域連携の方策など、都市制度について研究を行う「泉州都市制度勉強会」に参加し、情報収集を行った。	検討					—
						●	→				—
						—	—	—	—	—	—
33	(3)-8	ごみ処理施設の広域化	住民部 環境センター	ごみ処理施設の広域化に向けて、建設費や維持管理費などの協議を進める。	新ごみ処理施設整備運営事業者選定委員会2回、ごみ処理広域連携検討会5回、ごみ処理広域連携検討会担当者会議5回実施したほか、住民説明会を5回実施した。	実施					—
						●	→				—
						—	—	—	—	—	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
34	(4)-9	戦略的な情報発信	総合政策部 広報戦略課	伝わる広報を意識した職員の意識改革や庁内風土の醸成、情報発信PTや官民連携による情報発信、積極的なプレスリリースなど正確・迅速かつ戦略的な情報発信に取り組む。	「伝える広報」ではなく「伝わる広報」を意識し、住民目線に適った「受け手視点」の広報作成に取り組み、広報誌、ホームページ、LINEなどの各種SNSの特性に応じて、真に住民が欲する情報を積極的かつ戦略的に情報発信を行った。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
35	(4)-9	町内大学や団体等との連携による男女共同参画の効果的な啓発の実施	総務部 人権・女性活躍推進課	町内大学や団体等との事業連携により、男女共同参画の効果的な啓発に取り組む。	大阪体育大学地域貢献センターと連携し男女共同参画に係る講演会等を実施した。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
36	(4)-9	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	住民部 環境課 関係部・課	カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー導入戦略、地球温暖化対策実行計画に定める施策に取り組んでいく。	特設サイト「熊取×ゼロカーボンチャレンジ！」による情報発信を行い、町内事業者向けの補助金事業説明会を商工会の協力のもと実施した。また、令和5年度に引き続き、公共施設等における太陽光発電設備等の導入可能性調査結果に基づき、PPA事業による導入の可能性を検討した。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
37	(4)-9	今後の地域公共交通のあり方の検討	都市整備部 道路公園課	将来的に持続可能な公共交通網を形成し、より良い公共交通の実現に向け、今後の地域公共交通のあり方を検討する。	「熊取町公共交通協議会」を令和6年度に5回開催し、公共交通に係る課題の抽出・整理を行い、令和7年2月に熊取町地域公共交通計画を策定した。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
38	(4)-9	学校活動の情報発信	教育委員会 学校教育課	学校活動を見える化することで保護者の理解、地域の理解の向上に努める。	情報発信の手法としてInstagramやXなどのSNSの活用が可能な体制を整備した。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
39	(4)-9	講座等開催の多様化	教育委員会 生涯学習推進課	○各社会教育施設等が連携し、講座やイベントの開催場所等について効率的、効果的な運用、実施ができるように検討を行う。 ○オンライン、オンデマンドによる実施や施設におけるWi-Fi環境の整備などを検討する。 ○講座、イベント情報の発信、PR方法を工夫し、情報発信の充実を図る。	令和5年度に、公民館・文化ホールの全館Wi-Fi化を行い、利用者の利便性向上や施設の利用促進を図った。 また、文化ホールにおけるイベント情報の発信に関して、情報誌「キテキターネ」を作成し、全戸配布を行うことで情報発信の強化に努めた。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
40	(4)-9	図書館サービスの拡充	教育委員会 図書館	地域の人材を活用したまちサロン・まちセミナーを開催する。また、イベント等での図書の出張貸出やキッチンカー等による飲料や軽食の販売などを行い、図書館の利用促進につなげる。	○図書館屋外スペースの活用(キッチンカーの誘致) ○地域の人材を活用したまちサロンの開催 ○住民団体との協働事業の推進 ○出張図書館サービス	実施 33	33	33	33	33	165
						△ 343	△ 547	-	-	-	△ 890

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
41	(5)-10	総合防災訓練の手法の検討	総合政策部 危機管理課	より実践的で効果的な訓練の手法を検討していく。	住民参加型訓練を主軸としながら、訓練の質を落とさずコストダウンを図りつつ、より効果的かつ実践的な訓練手法を検討するとともに、減災に資するため地域防災を強化する取り組みを実施した。 ○防災士フォローアップ研修(HUG研修)を実施	検討		△ 427		2,678	2,251
						-	-	-	-	-	-
42	(5)-10	地域映画会の実施方法の見直し	総務部 人権・女性活躍推進課	地域映画会の実施方法について見直しを行う。	昨年度に引き続き、地域映画会について、これまでの町内各地区を2年に1度巡回する方法から希望自治会への巡回及び「ふれあい映画会」を実施。	検討					-
						-	-	-	-	-	-
43	(5)-10	平和推進事業の見直し	総務部 人権・女性活躍推進課	平和バスツアーの廃止等、平和推進事業の見直しの検討を行う。	昨年度に引き続き、パネル展と映画会を実施。	検討					-
						-	-	-	-	-	-
44	(5)-10	がん検診個人負担の減額、無償化	健康福祉部 健康いきいき高齢課	がん検診個人負担の減額、無償化を行う。	各がん検診の個人負担の無料化により、がん検診受診の負担の軽減を図ることで、受診率の向上を図った。 ○乳がん検診 R4:21.3% R5:21.8% R6:22.5% 子宮頸がん検診 R4:24.6% R5:27.2% R6:29.7%	実施 △ 1,370	△ 1,376	△ 1,390	△ 1,404	△ 1,418	△ 6,958
						△ 1,698	△ 1,620	-	-		△ 3,318
45	(5)-10	就学経費等助成金、遺児福祉年金の見直し	健康福祉部 生活福祉課	就学経費等助成金及び遺児福祉年金について、対象者をより困窮度の高い方へ絞り込むなど制度の見直しを検討する。	近隣市町の状況や児童手当制度改正による拡充等を考慮し、令和8年度からの見直しに向けて検討を行った。	検討		実施			-
						-	-	-	-	-	-
46	(5)-10	就学援助制度の見直し	教育委員会 学校教育課	経済的な理由で就学が困難な家庭を支援する就学援助費の認定基準等について見直しを進める。	令和8年からの見直しに向けて、大阪府内の市町村の就学援助の状況等を考慮しながら、具体的に検討を進めていく。	検討		実施			-
						-	-	-	-	-	-
47	(5)-10	夏季小学校プール一般開放事業の見直し	教育委員会 生涯学習推進課	小学校プール一般開放について、一般開放する学校数の縮小も含め、実施方法について検討を行う。	令和6年度の小学校プールの一般開放については、すまいるズひまわりドームの室内プールにおいて、無料開放を実施した。	実施 2,187	2,187	2,187	2,187	2,187	10,935
						3,153	5,685	-	-	-	8,838

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
48	(5)-11	選択と集中による予算編成	総合政策部 財政課	投資的事業の上限額を設定するなど、事業の選択と集中により、限りある財源を有効活用し、メリハリの効いた予算編成を行う。	令和6年度当初予算編成方針に基づき、投資的経費の総額抑制に取り組んだ。	実施 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
						92,622	250,444	-	-	-	343,066
49	(5)-12	保育所民営化	健康福祉部 保育課	令和4年4月に民営化した「西保育園」の運営状況に関して効果検証を行い、人口推計、保育需要等を踏まえ、民営化等について検討する。	町立保育所について、保育所のニーズなど現状の保育所数が妥当かどうかの検討を行った。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
50	(5)-13	業務の見直しによる会計年度任用職員の適正配置	総務部 人事課	事業の見直し、廃止、縮小などにより、会計年度任用職員の適正配置に努める。	会計年度任用職員の適正配置に努めた。 ○4.1時点 R5:392名 R6:394名 R7:380名	実施					—
						-	-	-	-	-	—
51	(5)-14	補助金・負担金等の見直し	総合政策部 財政課 関係部・課	予算編成時に各補助金・負担金等の必要性、効果等を検証する。	予算編成ヒアリングにおいて、各補助金・負担金について、引き続き必要性・効果等を検証した。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
52	(5)-15	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づく事業の実施	都市整備部 下水道河川課	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づいて事業を実施し、「住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支える下水道」の実現を目指す。	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づき、公共下水道の布設工事や町内のマンホールポンプの更新を行うとともに、令和7年度以降の公共下水道布設予定箇所における公共下水道実施設計業務を実施した。 ○公共下水道普及率 R4:83.8% R5:84.6% R6:85.2%	実施					—
						-	-	-	-	-	—
53	(5)-16	国民健康保険事業特別会計における保険給付費増加の抑制	健康福祉部 保険年金課	ジェネリック医薬品への転換、保健事業の推進などにより、保険給付費等の抑制に努める。	ジェネリック医薬品に転換することで、1被保険者あたり200円以上自己負担が減額できる世帯にジェネリック医薬品差額通知を送付した。 ジェネリック医薬品普及・啓発のため、ジェネリック医薬品希望カードを作成し国保全世帯へ配布した。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
54	(5)-17	介護予防事業の推進による保険給付費等増加の抑制	健康福祉部 介護保険課	介護予防・自立支援・重度化防止を推進することで、元気高齢者の増加を図り、介護給付費増加の抑制につなげる。	○ケアマネジメントへのインセンティブに関する説明会を居宅介護事業所向けに実施。 ○「教室に参加して生活課題が解決できたか」「地域へつながったか」を評価指標とし、ふれあい元気教室修了者の効果を検証した。	実施					—
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
55	(6)-18	議員定数と報酬額の検討	議会事務局 議会総務課	議員の定数と報酬額の妥当性を時勢に応じて検討し、必要な対応を行う。	令和7年2月の議会改革検討特別委員会において、議員定数及び議員報酬に係る取組みについて一定の結論を得た。	検討					—
						●					
						-	-	-	-	-	—
56	(6)-19	議会の情報発信の強化	議会事務局 議会総務課	議会の情報発信を強化する。(YouTubeによる映像配信、SNSなど情報発信の強化)	令和5年度に引き続き、YouTubeによる議会(本会議、委員会等)の映像配信を行うとともに、ホームページやLINE、議会だよりを通じて情報発信を行った。	実施					—
						●					
						-	-	-	-	-	—
57	(6)-19	議会のデジタル化の推進	議会事務局 議会総務課	議会のデジタル化を推進する。(タブレット導入によるペーパーレス化や議会の映像配信など)	令和5年度に引き続きタブレット導入によるペーパーレス化や議会の映像配信などを継続した。	実施					—
						●					
						-	-	-	-	-	—
58	(6)-19	議会だよりの発行	議会事務局 議会総務課	よりわかりやすい議会だよりの発行に努める。	議会広報発行要綱に基づき、副議長を委員長とする広報委員会を設置し、よりわかりやすい議会だよりを作成するための協議を行った。 ○令和6年度議会だより 年4回発行(5月、9月、11月、2月)	実施					—
						●					
						-	-	-	-	-	—
59	(6)-19	議会力の向上	議会事務局 議会総務課	議会報告会や住民団体との意見交換、政策検討勉強会などを継続し、議会力の向上を図る。	政策検討勉強会として「町立保育所の保育事業について」を開催し、議員の政策形成及び立案能力の向上等を図るとともに議会力の向上を行った。	実施					—
						●					
						-	-	-	-	-	—
60	(7)-20	地方債の活用	総合政策部 財政課	単独事業については、緊急防災・減災事業債など交付税措置のある有利な単独事業債を活用する。また、将来負担を見据え、借入条件を適宜選択する。	引き続き、小学校空調機器整備事業(緊急防災・減災事業債)など交付税措置のある有利な起債を活用した。また、金利上昇の影響を受け、据置期間を廃止し、利子総額の負担軽減を図った。	実施					—
						●					
						-	-	-	-	-	—
61	(7)-21	各基金の有効活用	総合政策部 財政課	ふるさと応援基金や減債基金等の有効的な活用を図る。	財源として各基金の繰入を行い有効的な活用を行った。	実施					—
						●					
						(1,110,000)	(544,000)	-	-	-	(1,654,000)

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
62	(8)-22	地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)の推進	総合政策部 企画経営課 関係部・課	ポータルサイト導入など、寄附先として本町を選ん でいただける取組を推進する。 企業版ふるさと納税支援サービス及びポータル サイトを導入し、企業に対し寄附金を募る取 組を行った。 寄附総額 500,000円① ポータルサイト利用料 88,000円② 【効果額①-②】500,000円－88,000円＝412,000円	実施 3,900	3,900	検討			7,800	
					△ 21	412	－	－	－	391	
63	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向 上 (町税)	総務部 収納対策課	大阪府域地方税徴収機構への参加のほか、 ペイアブリ等の支払方法の拡充などにより、納 税者利便性を高めることで徴収率の向上を図 る。 地方税徴収機構への参加等により徴収技術 及び徴収率の向上を図った。クレジット納付等 が可能となり納税者の利便性が高まり、徴収率 の維持・向上に努めた。また、徴収機構負担金 の基準額に反映される業務の効率化により経 費削減を図った。 ○徴収率 R4:98.77% R5:98.67% R6:98.67%	実施 31,457	31,242	31,088	30,903	30,657	155,347	
					27,048	26,424	－	－	－	53,472	
64	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向 上(介護保険料)	健康福祉部 介護保険課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等 について、先進的事例を参考に調査研究を行 い、徴収率の維持・向上に努める。 これまでの取組に加え、より効果的な手法等 について、先進的事例を参考に調査研究を行 い、徴収率の維持・向上に努めた。 ○徴収率 R4:98.93% R5:99.09% R6:99.08%	実施					—	
					－	－	－	－	－	—	
65	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向 上(国民健康保険料)	健康福祉部 保険年金課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等 について、先進的事例等を参考に調査研究を 行うなど、徴収率の維持・向上に努める。 毎月の夜間相談窓口など、収納対策に取り組 んだ。 ○徴収率 R4:86.31% R5:84.51% R6:83.41%	実施					—	
					－	－	－	－	－	—	
66	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向 上(後期高齢者医療保険 料)	健康福祉部 保険年金課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等 について、先進的事例等を参考に調査研究を 行うなど、徴収率の維持・向上に努める。 収納強化週間における臨戸訪問などの収納 対策に取り組んだ。 ○徴収率 R4:99.62% R5:99.54% R6:99.64%	実施					—	
					－	－	－	－	－	—	
67	(8)-25	公有財産の処分・活用 (総務課所管分)	総務部 総務課	総務課が所有している普通財産(未利用地) について、売却等を検討する。 総務課が所有している普通財産(未利用地) について、引き続き売却等を検討した。	検討					—	
					－	－	－	－	－	—	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
68	(8)-25	公有財産の処分・活用 (旧町立保育所、旧学童保育所)	健康福祉部 保育課	廃止した町立保育所や学童保育所について、処分・活用の検討を行う。	(旧南保育所) 当該財産は前面道路の幅員が狭いため利活用が難しい。また、施設除却費用が土地売却費用を上回る可能性が高いため、建物付きでの売却を検討した。 (旧北学童保育所) 隣接する公園との一体的な利活用の可能性などについて、関係課と意見交換を行った。 (旧東学童保育所) 売却について、関係課と意見交換を行った。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
						—	—	—	—	—	—
69	(8)-25	公有財産の処分・活用 (里道・水路)	都市整備部 道路公園課	境界確定業務等を通して、機能の無い里道や水路等を一体利用できる隣接所有者に売却する。	本来の機能が喪失し、将来にわたって機能回復する必要がないと判断された、隣接地との一体利用が図られる里道敷、水路敷等の処分を行った。(3筆)	実施					—
						1,003	1,121	—	—	—	2,124
						—	—	—	—	—	—
70	(8)-25	公有財産の処分・活用	都市整備部 道路公園課	現在、未利用地の状況となっている公園(旧朝代ちびっこ広場等)を売却する。	旧朝代ちびっこ広場用地の売却処分を行うため、令和2年度から境界の確定について隣接所有者と協議を行っているが、同意を得られていない。 今後も引き続き協議を行い、境界を確定し、売却処分にに向けての手続きをおこなう予定としている。	検討	605	1,210	1,210	1,210	4,235
						—	—	—	—	—	—
						—	—	—	—	—	—
71	(8)-25	公有財産の処分・活用 (ため池)	都市整備部 河川農水室	町有ため池について、受益地のなくなった不 用なため池を売却する。(高塚池、川田平池、 五門濁池)	(五門濁池) 受益者に水を供給する水路の整備工事が完了し、水路の分筆のための測量を実施。隣接所有者との境界確定は完了しており、令和7年度の売却処分予定として進める。 (高塚池) 地元自治会との協議を行い、分筆登記を進め、令和7年度の売却処分予定として進める。 (平池) 隣接所有者と協議を進めており、令和7年度の売却処分予定として進める。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
						—	—	—	—	—	—
72	(8)-25	公有財産の処分・活用 (旧町民会館分館)	教育委員会 生涯学習推進課	旧町民会館分館について、引き続き、売却に向けて関係者との協議、調整を行う。	公民館保管の物品、備品またその他庁内関係各課保管の備品等の一時保管場所として利用した。 引き続き、売却に向けての協議を進めていく。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
						—	—	—	—	—	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
73	(8)-26	企業誘致の推進	住民部 産業振興課	産業振興ビジョン及び産業振興アクションプログラムに基づき、産業活性化基金を活用した企業誘致を進める。	企業等の新規進出はなく、駅周辺での創業支援(補助)の実績はないが、町内遊休不動産への店舗開設の支援(補助)を1件行った。その他、95件の申請に対し、産業活性化基金補助金を交付し、町内産業への支援等を行った。	実施 849	1,596	1,698	2,445	2,547	9,135
						-	-	-	-	-	—
74	(8)-27	ふるさと納税の推進	総合政策部 企画経営課	寄附額の増加を図るため、返礼品の拡充、ポータルサイトの追加の検討などを行う。	寄附額を増加させるため、次の取組を実施した。 ○「熊取町新たな地場産品創出等支援補助金(＃ふるさと納税3.0)」の創設。 ○地方創生専門員の任用。 ○「三越伊勢丹ふるさと納税」ポータルサイト及び「Amazonふるさと納税」ポータルサイトの導入。 ○効果額 ・令和6年度寄附金決算額 45,483,000円① ・取組前想定寄附額 100,000,000円② ・返礼品等の経費率 48.8%③ ・(①－②)×③＝△26,604,296円 ※取組後目標寄附額 200,000,000円②' ※(①－②')×③＝△75,404,296円	実施 50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000
						166,824	△ 26,605	-	-	-	140,219
75	(9)-28	使用料・手数料の見直し	総合政策部 財政課 関係部・課	負担の適正化を図るため、4年に1度を基本に使用料・手数料の見直しの検討を行う。	行革AP改革項目の見直しに併せて、「使用料・手数料の見直し」を検討し、近隣比較等を行った。	検討		実施			—
						-	-	-	-	-	—
76	(9)-28	使用料・手数料の見直し	住民部 環境課	一般廃棄物処理手数料の見直し(指定袋分)	廃棄物減量等推進審議会において委員の意見を受けて、ゴミ袋のサイズの見直しに合わせて、手数料の見直し検討を行った。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
77	(9)-28	使用料における受益者負担の適正化(社会教育施設等)	教育委員会 生涯学習推進課	公民館・町民会館の令和6年度リニューアルオープンに合わせて、社会教育施設等について、使用料及び使用料減免を見直す。	公民館・文化ホールのリニューアルオープンに合わせて、その他の社会教育施設等の使用料減免制度を見直し、運用を行った。	検討	実施				—
						-	627	-	-	-	627
78	(9)-29	下水道使用料の見直し	都市整備部 下水道河川課	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づき、持続可能な財政運営の実現に向け、下水道使用料の見直しを行う。	令和6年4月からの下水道使用料の料金改定を実施した。	実施	47,000	47,000	47,000	47,000	188,000
						-	47,000	-	-	-	47,000

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
79	(9)-30	無料施設の使用料徴収の検討(社会教育施設)	教育委員会 生涯学習推進課	使用料無料の社会教育施設等について、使用料徴収の是非を検討する。	町民グラウンド、中央公園グラウンド、八幡池青少年広場については、占用使用時以外は広く住民が自由に運動できる施設として利用がされており、使用料を設定しない。 小中学校体育館については、近隣において使用料を徴収しているケースは、空調を導入している自治体が多い状況を踏まえ、施設の性質的な側面も考慮し、使用料の徴収を見合わせた。	検討		実施			—
						-	-	-	-	-	—
80	(9)-30	無料施設の使用料徴収の検討(図書館)	教育委員会 図書館	使用料無料の社会教育施設等について、使用料徴収の是非を検討する。	図書館規則・条例を改正し、図書館2階会議室及びホールについて使用料を徴収する。	実施					—
						20	91	-	-	-	—
81	(10)-31	職員数の適正管理	総務部 人事課	計画期間中の職員定数311人を基本とし、業務の性質、年齢構成にも留意し、将来的にも行政サービスの低下とならないよう配慮しながら職員数の適正管理を行う。	職員定数311人を基本とし、職員数の適正管理を行った。 ○4.1時点職員数 R4:305人 R5:300人 R6:309人	実施					—
						-	-	-	-	-	—
82	(10)-31	特別職の人件費の抑制	総務部 人事課	現町長の給与削減と退職手当廃止を継続し、副町長、教育長の給与削減を継続する。	○町長の給与20％削減と退職手当廃止を継続する。 ○副町長の給与10％削減を継続する。 ○教育長の給与5％削減を継続する。	実施	14,845				14,845
						15,380	4,447	-	-	-	19,827
83	(10)-31	職員給与の見直し検討	総務部 人事課	国家公務員の給与制度準拠を基本とし、職員給与の検討を行う。	令和6年人事院勧告どおりの国交準拠を行った。 ①給料表の改定(平均3.0％) ②賞与(期末、勤勉手当)の支給月数の引き上げ 一般職職員：年4.50月→年4.60月 再任用職員：年2.35月→年2.40月	検討					—
						-	-	-	-	-	—
84	(10)-31	組織・機構の見直し	総務部 人事課	横断的な業務への対応や、業務の効率化の推進を図るため、組織・機構の見直しを行う。	横断的な業務への対応や、業務の効率化の推進を図るため、組織・機構の見直しの検討を行った結果、令和6年度は現状のままとした。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
85	(11)-33	超過勤務の抑制	総務部 人事課	平成25年度から取り組んでいる超過勤務の抑制を継続する。	超過勤務の抑制を継続して実施する。 (R4:28,252時間 R5:28,795時間 R6:25,530時間)	実施					—
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和6年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
86	(11)-33	経験ある職員の活用	総務部 人事課	民間企業や専門分野の実務経験を有する人材を即戦力として活用するとともに、行政経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術を活用する。	行政経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術の活用を行うとともに、採用する職種の年齢構成や求める業務経験などを検討のうえ、専門分野や職務経験を重視した経験者採用枠を活用して採用に取り組んだ。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
87	(11)-33	必要な職員の確保	総務部 人事課	適切な人員配置のため、各部署の業務内容を分析し、業務に必要とされる人員や専門職等の確保に努める。	適切な人員配置のため、各部署の業務内容を分析し、業務に必要とされる専門職等の確保に努めた。また、採用試験の受験申込をオンライン化するなど内容の見直しを行った。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
88	(11)-34	人材育成の推進	総務部 人事課	人材育成基本方針に基づき、人材育成を推進する。	人事評価の活用を行うとともに、外部の専門研修を積極的に活用するほか、職場内での研修や資格取得助成などにより職員の資質向上にも努めた。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
89	(11)-34	働きがいと働きやすさの実現	総務部 人事課	テレワークの推進、育児休業の取得推進、長時間労働の見直し、ハラスメント防止対策など働き方改革を推進する。	○パソコン自動終了を試行実施するなど長時間労働の抑制に取り組んだ ○ハラスメント対策(カスハラ・レジリエンス)のための研修・啓発等を実施した	実施					—
						-	-	-	-	-	—
		合 計				201,223	220,086	216,216	217,195	219,789	1,074,509
						279,077	301,323	-	-	-	580,400

※地方債・基金の活用については、効果額として算入していない。

令和6年度効果額実績	301,323
(うち歳入増効果額)	1,523
(うち歳出減効果額)	299,800
令和6年度計画効果額	220,086